

日本成長戦略についてのコメント

片岡 剛士

2026年 10月1日

「日本成長戦略実行計画」の策定について(1)

- ✓ 今後の方向性としては、計画した投資を確り進め、いかに成長につなげるかといった検討を具体的に進める必要があり、その意味で「実行計画」を策定するのは必須である。
- ✓ 実行計画に折り込む事業の選定・予算化に際しては、まず、各17分野を所掌している大臣がリーダーシップをとって必要な事業を検討する流れを作っていくことが求められる。成長戦略事務局は政府全体の成長投資案件の妥当性を整理し、個別の内容については専門家がそれぞれの目線に基づき検討を進め、各投資計画をより実効性のあるものにしていくことが必要。
- ✓ 成長投資案件の検討にあたっては、政策効果検証の仕組みも新たに見直すことが必要である。既存の政策評価・行政事業レビュー・EBPM等の関係を整理した上で、危機管理投資・成長投資にふさわしい政策効果検証の仕組みを検討すべき。
- ✓ 政策効果検証の仕組みについては、政府内外の専門性を有する人材を積極活用し、リアルタイムデータやAIの活用を進めるべき。経済財政モデルのリニューアル、質の向上(政府の施策(財政政策)を陽表的に把握可能にする等))についても継続的に取り組むべき。

「日本成長戦略実行計画」の策定について(2)

- ✓ 実行計画で取り組む事業を選定する際には、①他分野への波及が大きいものの、②官が行う事で呼び水効果が大きいと見込めるもの(政府が行う事業が民間の事業をクラウドアウトしない)といった視点がまず必要である。
- ✓ 18世紀の産業革命は「技術革新」と「社会・経済構造の変化」が連動する形で生じた。
- ✓ 技術革新上の大きな変化でまず思いつくのがAIの進展、社会・経済構造の変化については人口減少、環境悪化といったところか。こうした変化にどう対応し、新たな製品やサービスを生み出すことを通じ、国民生活を豊かな形にするかが問われている。こうしたものに資する戦略・計画を構築していくことが必要。
- ✓ 日本成長戦略で行われる事業・政策は即座に効果が確認されるものではなく、財政・金融政策といったマクロ経済政策と比べても時間がかかる。財政・金融政策を通じた準好況状態の維持(所得と支出の好循環を伴う形での2%インフレ目標の達成・安定化)は日本成長戦略実行計画を安定的に進めるには欠かせないものである。日銀が利上げを進める中、経済安定化の調整弁としての財政政策の役割はより増していることにも留意頂きたい。

考慮すべき財政余地

2026年度(補正後)の税収、その他収入を経済実態に即した形でアップデートすると、税収とその他収入を合わせた合計値は100兆円を上回る可能性が高い。更に修正した2026年度の合計を前提に、2027年度の合計を推計してみると、現状の98.8兆円よりも大きく上振れる見込み。
歳出の動きと合わせ、景気動向や税収の最新動向をリアルタイムに把握・周知をしながら、財政余地および政策の議論につなげていくことが重要である。

	2025年度 (決算概要)	2026年度 (補正後)	2027年度
税収	84.2兆円	83.7兆円	90.5兆円
名目GDP 成長率	4.1%	3.0%	3.9%
税収弾性値 2.1の場合の 税収見込み		(A) 89.4兆円	(A) 96.7兆円
その他収入	11.5兆円	9.0兆円	8.3兆円
2022年度から 2025年度まで の平均値		(B) 15.3兆円	(B) 15.3兆円
合計	95.7兆円	92.7兆円	98.8兆円
(A) + (B)		104.7兆円	112.0兆円

(資料)財務省、内閣府資料より作成。

投資環境整備に向けて(1)

- ✓ 国内投資を促進することは、短期的には総需要、中長期的には総供給の拡大を通じ、日本の成長力を高めるのみならず、急激な円安の是正の面でも効果的である。
- ✓ デフレからインフレへと環境は変わり、資産価格、雇用・賃金、金利といった変数は30年前(長期停滞前)の状況に戻りつつある。ただし、日本経済への成長期待が戻っておらず、①労働供給力、②資金供給力、③AI活用、④電力インフラ、といった制約と一体に改善することが必要。
- ✓ 「日本は何をやっても成長できない」という考えを打破するには、人口減少が続く限り、国内市場は縮小するので成長率が高まらない、機械を作っても使う人がいないから成長率が高まらない、人がいないからアイデアがあっても事業化できない…といったナラティブを打破する必要がある。
- ✓ ①労働供給力拡大のためには、より働きたい人が自由に働くことのできる環境整備を制度面を含め進めていくことが必要。
- ✓ ②資金供給力拡大のためには、インフレ環境に即した形での投資機会の提供を官民合わせて行っていく必要がある。

投資環境整備に向けて(2)

- ✓ リスクをとり、果敢に挑戦する企業を、そのリスクに応じて評価し投資を促進するような仕組みを構築していくことが必要。税制面でのインセンティブ付与に加え、そうしたことができないか。研究開発促進と合わせ、官民での役割分担が求められる。
- ✓ AI戦略・社会実装に関して、人口減少が今後も見込まれる中では、AIの利用を通じて徹底的な効率化を進める必要がある。諸外国の事例も参考になる。
- ✓ 電力インフラに関しては、日本企業の国内競争力維持拡大の観点から電気代をいかに抑制するかが重要。

以上